



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 酒匂 明彦
(氏名) 大須賀 正之
配当支払開始予定日

TEL 03-6667-8000
平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	36,614	8.1	1,822	5.1	2,035	8.0	1,026	10.4
21年12月期	39,842	8.8	1,733	46.8	1,884	46.0	929	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	51.09		5.3	6.5	5.0
21年12月期	46.50		5.0	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 42百万円 21年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	31,781	20,316	62.0	979.73
21年12月期	31,004	19,773	62.0	960.62

(参考) 自己資本 22年12月期 19,709百万円 21年12月期 19,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,319	488	908	8,459
21年12月期	687	2,300	705	6,658

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		16.00		16.00	32.00	639	68.8	3.4
22年12月期		16.00		16.00	32.00	644	62.6	3.3
23年12月期 (予想)		16.00		16.00	32.00			

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,700	0.7	1,050	1.7	1,200	0.1	650	0.1	32.31
通期	39,000	6.5	2,200	20.7	2,400	17.9	1,300	26.6	64.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 21,541,400株 21年12月期 21,541,400株
 期末自己株式数 22年12月期 1,424,353株 21年12月期 1,543,882株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	26,322	11.2	1,188	8.8	1,457	15.3	934	13.8
21年12月期	29,649	10.3	1,302	49.1	1,719	38.7	1,084	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	46.48	
21年12月期	54.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	28,553		19,165		67.1		951.24	
21年12月期	27,904		18,662		66.8		931.46	

(参考) 自己資本 22年12月期 19,165百万円 21年12月期 18,626百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、円高への懸念などから景気の下振れリスクが意識され、先行き不透明感の強い状況が継続いたしました。

情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する慎重姿勢は継続し、厳しい受注環境で推移いたしました。このような状況下で当社グループは、医薬BTOサービスなど強みを持つ特化分野での受注を推進するとともに、外注費の適正化による原価低減および販管費節減など、全社的なコスト削減に取り組み、収益の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、医薬を除く各業種向けで減収となったため、前年度比8.1%減少の366億14百万円となりました。

損益面については、減収に対応した原価低減を推進したことにより、売上総利益が前年度比0.6%減少の66億89百万円となりました。販管費の節減により、営業利益は前年度比5.1%増加の18億22百万円となり、経常利益は前年度比8.0%増加の20億35百万円、当期純利益は前年度比10.4%増加の10億26百万円となりました。

受注状況

医薬BTOサービスを中心とした医薬向けおよび食品向けはほぼ前年度並みを維持したものの、その他の分野は全般的に厳しい受注環境となりました。その結果、当連結会計年度の受注高は、前年度比6.1%減少の345億35百万円となりました。

セグメント別の概況

<システム構築サービス>

一般的に新規のIT投資案件が減少したことに加え、既存システムの保守についてもコスト削減の動きが強まりました。また、主要顧客におけるIT投資の一時的な見合わせの影響もありました。その結果、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比11.4%減少の148億10百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

既存システムの運用コスト削減志向の高まりに加え、前年度のシステムリプレース案件に伴うハードウェア売上の反動減があったことなどにより、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比12.8%減少の151億67百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

人事BPOサービスにおける前年度のシステム導入フェーズの反動減があったものの、医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが伸張しました。その結果、BPO/BTOサービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比15.7%増加の66億36百万円となりました。

BPO : Business Process Outsourcing

BTO : Business Transformation Outsourcing

次期の業績見通し

今後のわが国の経済は先行き不透明感の強い状況が続くと考えられるものの、企業のIT投資は、慎重さを伴いながらも緩やかに回復することが見込まれています。しかしながら、企業のコスト削減意識は強く、一方で受注競争は引き続き激しいことから、情報サービス産業にとって厳しい環境が継続すると予想されます。

当社グループでは、営業およびマーケティング体制を改革・強化するとともに、信託銀行の年金系システムの再構築需要などを捉えて受注拡大を図り、増収増益を目指します。

通期の連結業績につきましては、売上高は前年度比6.5%増加の390億円、営業利益は前年度比20.7%増加の22億円、経常利益は前年度比17.9%増加の24億円、当期純利益は前年度比26.6%増加の13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円増加して317億81百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加して114億65百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて5億42百万円増加し、203億16百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億19百万円の収入となりました（前連結会計年度は6億87百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億10百万円、減価償却費4億30百万円、売上債権の減少額が4億51百万円あった一方、仕入債務の減少額が1億10百万円、法人税等の支払額が5億34百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億88百万円の収入となりました（前連結会計年度は23億円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が9億98百万円、差入保証金の流動化による収入が8億57百万円あった一方、関係会社株式の取得による支出が5億34百万円、定期預金の預入による支出が5億円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8百万円の支出となりました（前連結会計年度は7億5百万円の収入）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億80百万円、配当金の支払額が6億41百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比18億1百万円増加し、84億59百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	61.6	62.0	62.0
時価ベースの自己資本比率（％）	55.8	46.1	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	2.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,036.3	143.5	94.2

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金およびリース債務を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金については、1株当たり32円（第2四半期末16円、期末16円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成23年2月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。

競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先および資本・業務提携先の株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。

当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。しかし、これらの取り組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

サービス中断の可能性について

当社グループは、システム運用管理サービス、BPO/BTOサービスを提供しております。これらのサービスは、システムダウンや自然災害等により、その提供が中断する可能性があります。

このような事態を未然に防止するため、当社グループではISMS認証基準の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」を取得し、それらに準拠して速やかな復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生などにより当社グループのサービスの提供が滞った場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の影響について

当社は、平成17年に実施されたTOBへの応募による株式会社アイ・エックス・アイ（以下、IXI）の株式の譲渡に関して、下記の訴訟を提起され、現在係属中です。当社は、原告主張の損害賠償金を支払う義務はないと認識しておりますが、本件訴訟の進展によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年9月20日

(2) 訴訟を提起した者

株式会社インターネット総合研究所(東京都目黒区)

(3) 訴訟の内容

- ・ IXIの非常勤取締役を兼務していた当社役員(当時)、同じく非常勤監査役を兼務していた当社従業員、計2名の損害賠償責任に関する使用者責任に基づく損害賠償請求
- ・ 公開買付に関する契約書の錯誤無効に基づく、不当利得の返還請求
- ・ 公開買付に関する契約書の締結に際する説明義務違反(債務不履行ないし不法行為)に基づく損害賠償請求

(4) 請求金額

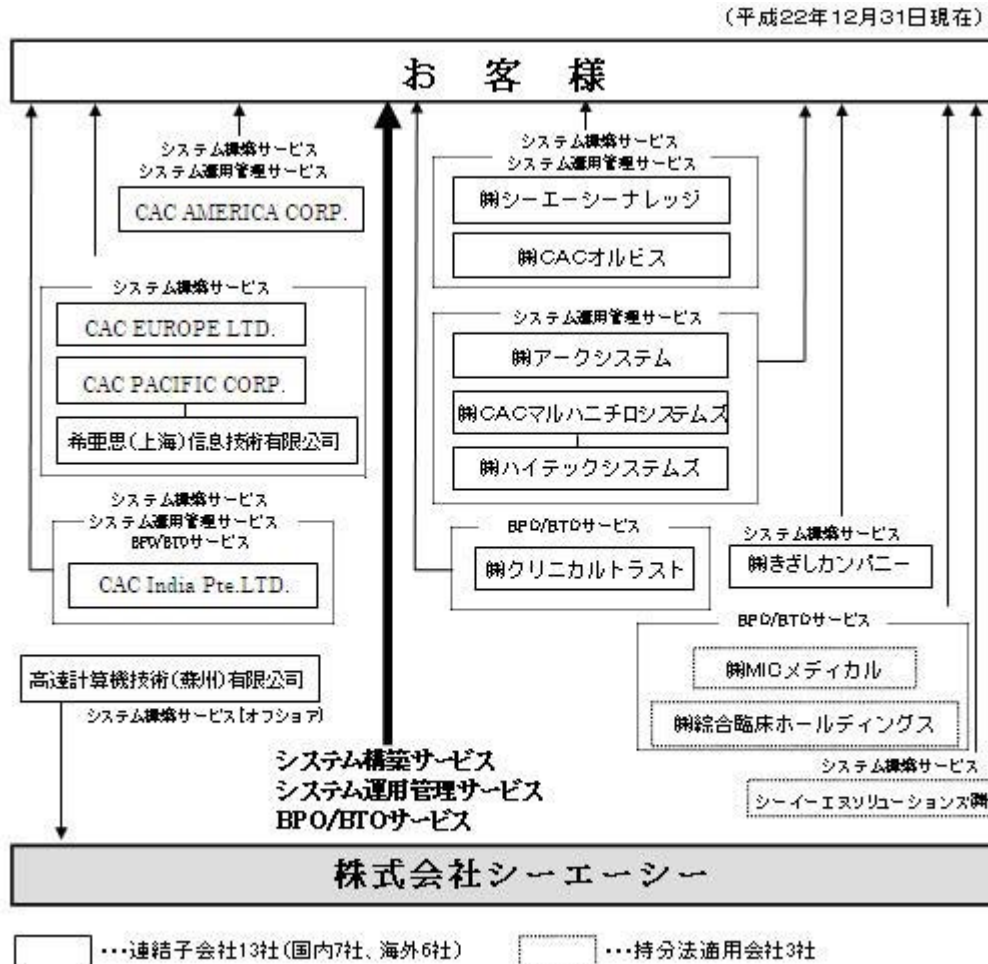
14,380百万円 および遅延損害金

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび連結子会社13社、関連会社4社（うち持分法適用会社3社）によって構成されており、システム構築サービス、システム運用管理サービス、およびBPO/BTOサービスを主な事業としております。

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのサービス提供を行っています。BPO/BTOサービスにおいては、システムの開発や運用と業務機能を併せた業務受託サービスの提供を行っています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能併せた業務受託サービスを提供しています。

今後も、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

日本経済は、平成20年秋以降の急激な悪化から徐々に持ち直し、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、先行き不透明感から、国内企業のIT投資への慎重姿勢は継続しておりましたが、既存システムの老朽化を背景とした再構築、M&Aによるシステム統合、IFRS(国際財務報告基準)対応にあわせた基幹系システム刷新などの需要により、国内の情報サービス市場は平成23年から若干のプラス成長に転じると予測されています。

しかしながら、ユーザー企業のコスト削減意識は強く、激しい受注競争と相俟って、価格など受注条件の好転が見込まれる状況にありません。また、企業の中にはIT支出を成長分野の海外に振り向け、国内向け支出は抑制するところもあり、新規の需要を喚起できなければ、国内の情報サービス市場は再び縮小する可能性も懸念されています。

こうした経営環境のもと、当社グループの速やかな成長軌道への復帰を実現するため、営業およびマーケティング体制を改革・強化し、顧客のニーズに適応したサービスの企画・提案による受注拡大に傾注してまいります。併せて、全社的なコスト管理の徹底に継続して取り組み、収益の確保に努めてまいります。

中長期の持続的な成長に向けては、提供サービスの付加価値の増大による売上・利益の拡大、および収益獲得機会の海外への拡張が課題となります。日本の情報サービス産業では、顧客のニーズに対応する受託型ビジネスが長年にわたり主流となってきましたが、当社では、顧客の要望に先行して能動的にサービスを開発し、これを“ベストプラクティスサービス”として提供することで、需要の喚起、同業他社との差別化、労働生産性の向上を図ってまいります。

また、顧客企業のビジネスが海外での比重を高めている状況を踏まえ、海外IT企業との提携や協業を推進してグローバルITサポートの需要に応えるとともに、ITとビジネスオペレーションを統合したサービスを海外から提供できる体制の構築を進めてまいります。

さらに、社会におけるITの浸透とその形態の進化を踏まえ、そうした変化を取り込んだ提案を行い、需要を創造できるよう、新技術や新ビジネスモデル開発のための社内体制を強化しております。

これらの取り組みにより、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社として、サービス提供力と収益力の双方において存在感のある企業となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	6,554
受取手形及び売掛金	6,362	5,712
有価証券	619	2,615
商品	35	5
仕掛品	921	613
貯蔵品	23	65
前払費用	477	545
繰延税金資産	207	341
その他	263	157
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	15,256	16,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417	361
機械装置及び運搬具	1	0
土地	182	182
その他	290	472
有形固定資産合計	¹ 891	¹ 1,017
無形固定資産		
ソフトウェア	1,206	1,282
のれん	2,426	2,270
その他	86	75
無形固定資産合計	3,719	3,628
投資その他の資産		
投資有価証券	² 7,592	² 7,924
長期前払費用	138	119
差入保証金	1,205	⁵ 394
繰延税金資産	1,956	1,837
その他	272	284
貸倒引当金	28	29
投資その他の資産合計	11,136	10,532
固定資産合計	15,748	15,178
資産合計	31,004	31,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227	2,108
1年内返済予定の長期借入金	³ 280	³ 280
リース債務	43	118
未払費用	647	636
未払法人税等	288	623
未払消費税等	176	262
賞与引当金	291	269
受注損失引当金	-	289
その他	1,268	1,018
流動負債合計	5,223	5,607
固定負債		
長期借入金	³ 1,120	³ 840
リース債務	186	306
退職給付引当金	4,389	4,365
役員退職慰労引当金	182	201
その他	128	144
固定負債合計	6,006	5,858
負債合計	11,230	11,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,179	13,489
自己株式	1,632	1,493
株主資本合計	19,217	19,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	396
為替換算調整勘定	254	354
評価・換算差額等合計	8	42
新株予約権	36	-
少数株主持分	527	606
純資産合計	19,773	20,316
負債純資産合計	31,004	31,781

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
売上高		39,842		36,614
売上原価		² 33,111		² 29,925
売上総利益		6,730		6,689
販売費及び一般管理費		^{1, 2} 4,997		^{1, 2} 4,866
営業利益		1,733		1,822
営業外収益				
受取利息		23		13
受取配当金		125		174
持分法による投資利益		8		42
その他		46		45
営業外収益合計		202		275
営業外費用				
支払利息		4		24
投資事業組合運用損		19		16
その他		28		21
営業外費用合計		52		63
経常利益		1,884		2,035
特別利益				
投資有価証券売却益		-		630
新株予約権戻入益		-		53
その他		25		4
特別利益合計		25		688
特別損失				
事業構造改善費用		-		³ 687
投資有価証券評価損		28		51
合併関連費用		-		18
その他		64		55
特別損失合計		93		813
税金等調整前当期純利益		1,816		1,910
法人税、住民税及び事業税		667		895
法人税等調整額		177		107
法人税等合計		844		788
少数株主利益		41		95
当期純利益		929		1,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,702		3,702
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,702		3,702
資本剰余金				
前期末残高		3,969		3,969
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,969		3,969
利益剰余金				
前期末残高		12,869		13,179
当期変動額				
剰余金の配当		619		641
当期純利益		929		1,026
自己株式の処分		-		61
持分変動差額		-	4	12
当期変動額合計		309		310
当期末残高		13,179		13,489
自己株式				
前期末残高		1,632		1,632
当期変動額				
自己株式の処分		-		138
当期変動額合計		-		138
当期末残高		1,632		1,493
株主資本合計				
前期末残高		18,908		19,217
当期変動額				
剰余金の配当		619		641
当期純利益		929		1,026
自己株式の処分		-		77
持分変動差額		-	4	12
当期変動額合計		309		449
当期末残高		19,217		19,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	299	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	149
当期変動額合計	546	149
当期末残高	246	396
為替換算調整勘定		
前期末残高	292	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	99
当期変動額合計	37	99
当期末残高	254	354
評価・換算差額等合計		
前期末残高	591	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	50
当期変動額合計	583	50
当期末残高	8	42
新株予約権		
前期末残高	14	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	36
当期変動額合計	21	36
当期末残高	36	-
少数株主持分		
前期末残高	377	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	78
当期変動額合計	149	78
当期末残高	527	606
純資産合計		
前期末残高	18,708	19,773
当期変動額		
剰余金の配当	619	641
当期純利益	929	1,026
自己株式の処分	-	77
持分変動差額	-	4 12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755	93
当期変動額合計	1,065	542
当期末残高	19,773	20,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,816	1,910
減価償却費	321	430
のれん償却額	106	158
持分法による投資損益(は益)	8	42
投資有価証券評価損益(は益)	28	51
投資事業組合運用損益(は益)	19	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	160	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	18
賞与引当金の増減額(は減少)	33	21
株式報酬費用	21	17
新株予約権戻入益	-	53
受取利息及び受取配当金	148	187
支払利息	4	24
投資有価証券売却損益(は益)	7	630
固定資産除却損	49	21
売上債権の増減額(は増加)	534	451
たな卸資産の増減額(は増加)	892	296
その他の流動資産の増減額(は増加)	68	13
仕入債務の増減額(は減少)	213	110
未払費用の増減額(は減少)	395	11
その他の流動負債の増減額(は減少)	172	312
差入保証金の増減額(は増加)	23	-
その他の固定資産の増減額(は増加)	60	3
その他の固定負債の増減額(は減少)	3	6
その他	0	8
小計	2,052	2,662
利息及び配当金の受取額	165	214
利息の支払額	4	23
法人税等の支払額	1,524	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	2,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	500
定期預金の払戻による収入	200	5
有形固定資産の取得による支出	100	74
無形固定資産の取得による支出	649	314
有価証券の取得による支出	2,499	800
有価証券の売却による収入	3,099	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,057	103
投資有価証券の売却による収入	108	989
差入保証金の差入による支出	-	191
差入保証金の回収による収入	-	142
差入保証金の流動化による収入	-	857
投資事業組合分配金による収入	25	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 973	-
関係会社株式の取得による支出	481	534
関係会社株式の売却による収入	25	-
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,300	488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	-
長期借入金の返済による支出	-	280
リース債務の返済による支出	21	74
自己株式の処分による収入	-	96
配当金の支払額	619	641
少数株主への配当金の支払額	53	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	908
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	867	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	7,525	6,658
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,658	1 8,459

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)CACクリニット (株)クリニカルトラスト CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司 株式会社クリニカルトラストは株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)きざしカンパニー (株)クリニカルトラスト CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司 CAC India Private Limited CAC India Private Limitedは新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社アームシステックス、株式会社アーム及び株式会社CACクリニットは当社と吸収合併して解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)MICメディカル 株式会社MICメディカルは株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社クロスフォースは株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 (株)エス・シー・アイ 持分法を適用しない理由 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)MICメディカル (株)総合臨床ホールディングス 株式会社総合臨床ホールディングスは株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 (株)エス・シー・アイ 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社クリニカルトラストの事業年度の末日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 6年～15年 その他 5年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p> ・ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当社及び国内子会社は、ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち一部の国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェア 当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(収益及び費用の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>平成22年4月1日より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 1921 718 2029"> <tr> <td>商品</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	商品	31百万円	仕掛品	1,757百万円	貯蔵品	57百万円	
商品	31百万円						
仕掛品	1,757百万円						
貯蔵品	57百万円						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">720百万円</p> <p>2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 960百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 連結上消去されている関係会社株式(帳簿価額1,461百万円)を1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金1,120百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">700百万円</p> <p>2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,836百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 連結上消去されている関係会社株式(帳簿価額1,461百万円)を1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金840百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p> <p>5. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権857百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 299百万円</p> <p>給料及び手当 1,569百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 72百万円</p> <p>退職給付費用 146百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12百万円</p> <p>減価償却費 44百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 464百万円</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 478百万円</p> <p>給料及び手当 1,493百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 65百万円</p> <p>退職給付費用 142百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9百万円</p> <p>減価償却費 31百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 198百万円</p> <p>3. 事業構造改善費用の主な内容は、希望退職者募集に伴う退職金647百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	-	-	21,541,400
自己株式				
普通株式	1,543,882	-	-	1,543,882

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	36
合計		-	-	-	-	-	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	299	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	319	16	平成21年6月30日	平成21年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	-	-	21,541,400
自己株式				
普通株式	1,543,882	30,471	150,000	1,424,353

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	319	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	322	16	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(注) 平成22年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、関係会社所有の親会社株式等に係る配当額を含んであります。なお、このうち当社持分相当額控除後の金額は321百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(注) 配当金の総額には、関係会社所有の親会社株式等に係る配当額を含んであります。なお、このうち当社持分相当額控除後の金額は321百万円であります。

4. 持分法適用の関連会社において、当社の持分法適用関連会社となる以前に発行された新株予約権が行使されたことに伴う持分変動差額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,354百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,658百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,354百万円	預金期間が3ヶ月を超える	15百万円	定期預金		有価証券勘定	319百万円	現金及び現金同等物	6,658百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,554百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,554百万円	預金期間が3ヶ月を超える	510百万円	定期預金		有価証券勘定	2,415百万円	現金及び現金同等物	8,459百万円
現金及び預金勘定	6,354百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える	15百万円																				
定期預金																					
有価証券勘定	319百万円																				
現金及び現金同等物	6,658百万円																				
現金及び預金勘定	6,554百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える	510百万円																				
定期預金																					
有価証券勘定	2,415百万円																				
現金及び現金同等物	8,459百万円																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社クリニカルトラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クリニカルトラスト株式の取得価額と同社の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社クリニカルトラスト株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社クリニカルトラストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973百万円</td> </tr> </table>	流動資産	746百万円	固定資産	203百万円	のれん	984百万円	流動負債	140百万円	固定負債	127百万円	少数株主持分	204百万円	株式会社クリニカルトラスト株式の取得価額	1,461百万円	株式会社クリニカルトラストの現金及び現金同等物	488百万円	差引: 取得による支出	973百万円			
流動資産	746百万円																				
固定資産	203百万円																				
のれん	984百万円																				
流動負債	140百万円																				
固定負債	127百万円																				
少数株主持分	204百万円																				
株式会社クリニカルトラスト株式の取得価額	1,461百万円																				
株式会社クリニカルトラストの現金及び現金同等物	488百万円																				
差引: 取得による支出	973百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、顧客サービス及び自社利用のための事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,006</td> <td style="text-align: center;">1,432</td> <td style="text-align: center;">574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	1	8	有形固定資産その他	1,692	1,246	446	ソフトウェア	303	183	119	合計	2,006	1,432	574	1年内	336百万円	1年超	265百万円	合計	601百万円	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	554百万円	支払利息相当額	28百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">963</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,211</td> <td style="text-align: center;">951</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	3	6	有形固定資産その他	963	774	189	ソフトウェア	237	173	64	合計	1,211	951	260	1年内	182百万円	1年超	91百万円	合計	273百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	322百万円	支払利息相当額	14百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	10	1	8																																																														
有形固定資産その他	1,692	1,246	446																																																														
ソフトウェア	303	183	119																																																														
合計	2,006	1,432	574																																																														
1年内	336百万円																																																																
1年超	265百万円																																																																
合計	601百万円																																																																
支払リース料	595百万円																																																																
減価償却費相当額	554百万円																																																																
支払利息相当額	28百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	10	3	6																																																														
有形固定資産その他	963	774	189																																																														
ソフトウェア	237	173	64																																																														
合計	1,211	951	260																																																														
1年内	182百万円																																																																
1年超	91百万円																																																																
合計	273百万円																																																																
支払リース料	352百万円																																																																
減価償却費相当額	322百万円																																																																
支払利息相当額	14百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 109百万円	1年内 109百万円
1年超 392百万円	1年超 282百万円
合 計 501百万円	合 計 392百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、投資計画等に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクの管理については、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体等の信用リスクの管理については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に事業投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,554	6,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,712	5,712	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,759	6,228	531
資産計	19,027	18,495	531
(1) 支払手形及び買掛金	2,108	2,108	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	1,120	1,120	-
負債計	3,228	3,228	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,719
投資事業組合出資	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,712	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
社債	200	70	-	500
(2) その他有価証券				
その他	2,415	-	-	-
合計	14,883	70	-	500

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	280	280	280	280	-
リース債務	118	121	105	69	9
合計	398	401	385	349	9

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	170	171	1
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	170	171	1
時価が連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	99	99	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	600	387	213
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	99	99	0	600	387	213
合計	99	99	0	770	558	211	

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,223	1,788	564	465	1,229	763
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	20	23	3	20	24	4	
	小計	1,243	1,811	568	485	1,253	768
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	290	195	95	304	259	45
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	439	362	76	2,729	2,672	56	
	小計	730	558	172	3,034	2,931	102
合計		1,973	2,369	396	3,519	4,185	666

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売却額(百万円)	203	988
売却益の合計額(百万円)	-	630
売却損の合計額(百万円)	7	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについてそれぞれ28百万円及び51百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社6社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社CACクリニット、株式会社クリニカルトラスト)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は、確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社クリニカルトラスト)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は、確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、連結子会社3社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社6社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,853	5,308
(2) 年金資産(百万円)	1,278	890
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,574	4,418
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	246	108
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	60	55
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	4,389	4,365
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,389	4,365

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	381	412
(2) 利息費用(百万円)	87	91
(3) 期待運用収益(百万円)	27	31
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	4
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	106	101
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	544	569
(7) 厚生年金基金要拠出額(百万円) (注)	327	339
(8) 退職給付費用(6)+(7)(百万円)	872	909

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額(百万円)	329,874
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	446,934
差引額(百万円) (注)	117,060
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)	1.31%

(注) 差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び繰越不足金115,538百万円であります。

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)	
年金資産の額(百万円)	414,825
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	461,109
差引額(百万円) (注)	46,283
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分掛金拠出額)	1.16%

(注) 差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156百万円及び繰越不足金45,127百万円であります。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。)	10年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合関係)

企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,126百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>株式取得費用</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,771百万円	投資有価証券評価損	154百万円	賞与引当金	118百万円	役員退職慰労引当金	64百万円	減価償却費	59百万円	未払事業税	33百万円	その他	237百万円	繰延税金資産 小計	2,438百万円	評価性引当額	81百万円	繰延税金資産 合計	2,356百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	169百万円	プログラム等準備金	23百万円	その他	36百万円	繰延税金負債 合計	229百万円	繰延税金資産の純額	2,126百万円	流動資産 - 繰延税金資産	207百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,956百万円	流動負債 - その他	5百万円	固定負債 - その他	31百万円	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金益金不算入	1.5%	子会社の欠損金	2.2%	のれん償却額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	株式取得費用	1.4%	投資有価証券評価損戻入	1.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,760百万円	受注損失引当金	129百万円	投資有価証券評価損	126百万円	賞与引当金	110百万円	役員退職慰労引当金	84百万円	未払事業税	62百万円	その他	239百万円	繰延税金資産 小計	2,513百万円	評価性引当額	53百万円	繰延税金資産 合計	2,459百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	271百万円	プログラム等準備金	8百万円	その他	42百万円	繰延税金負債 合計	323百万円	繰延税金資産の純額	2,136百万円	流動資産 - 繰延税金資産	341百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,837百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	42百万円
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	1,771百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	154百万円																																																																																																								
賞与引当金	118百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	64百万円																																																																																																								
減価償却費	59百万円																																																																																																								
未払事業税	33百万円																																																																																																								
その他	237百万円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,438百万円																																																																																																								
評価性引当額	81百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,356百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	169百万円																																																																																																								
プログラム等準備金	23百万円																																																																																																								
その他	36百万円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	229百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,126百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	207百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,956百万円																																																																																																								
流動負債 - その他	5百万円																																																																																																								
固定負債 - その他	31百万円																																																																																																								
国内の法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金益金不算入	1.5%																																																																																																								
子会社の欠損金	2.2%																																																																																																								
のれん償却額	2.3%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																								
株式取得費用	1.4%																																																																																																								
投資有価証券評価損戻入	1.4%																																																																																																								
その他	1.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	1,760百万円																																																																																																								
受注損失引当金	129百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	126百万円																																																																																																								
賞与引当金	110百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	84百万円																																																																																																								
未払事業税	62百万円																																																																																																								
その他	239百万円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,513百万円																																																																																																								
評価性引当額	53百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,459百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	271百万円																																																																																																								
プログラム等準備金	8百万円																																																																																																								
その他	42百万円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	323百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,136百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	341百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,837百万円																																																																																																								
流動負債 - その他	0百万円																																																																																																								
固定負債 - その他	42百万円																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	システム構築 サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO / BT0 サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,719	17,389	5,733	39,842	-	39,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,719	17,389	5,733	39,842	-	39,842
営業費用	16,410	16,142	5,555	38,108	-	38,108
営業利益	308	1,246	178	1,733	-	1,733
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,058	6,176	6,485	18,720	12,283	31,004
減価償却費	60	171	88	321	-	321
資本的支出	232	252	263	749	-	749

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	システム構築 サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO / BT0 サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,810	15,167	6,636	36,614	-	36,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,810	15,167	6,636	36,614	-	36,614
営業費用	13,680	14,274	6,837	34,792	-	34,792
営業利益	1,130	893	201	1,822	-	1,822
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,043	5,886	6,714	17,643	14,137	31,781
減価償却費	100	191	138	430	-	430
資本的支出	36	108	244	389	-	389

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、システム開発、システム保守、 インフラ構築、パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、 データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
BPO/ BTOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング、 ビジネスプロセス・アウトソーシング

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度	12,283百万円
当連結会計年度	14,137百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	960 円 62 銭	979 円 73 銭
1株当たり当期純利益金額	46 円 50 銭	51 円 09 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	929	1,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	929	1,026
期中平均株式数(株)	19,997,518	20,086,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション(株式の数243,000株)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CACクリニット及び株式会社アームシステックス並びに同社の子会社である株式会社アームと合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>株式会社CACクリニット 事業の名称：CRO業務 事業の内容：主として製薬企業向けの医薬品開発のモニタリング業務</p> <p>株式会社アームシステックス 事業の名称：ソフトウェア・プロダクト開発・販売及びシステム開発業務 事業の内容：主として製薬企業向けのソフトウェア・プロダクト開発・販売及びシステム開発業務</p> <p>株式会社アーム 事業の名称：CRO業務 事業の内容：主として製薬企業向けの医薬品開発支援サービスにおけるデータマネジメント業務及び統計解析業務</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併。株式会社CACクリニット、株式会社アームシステックス及び株式会社アームは解散いたします。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社シーエーシー(当社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成18年7月に株式会社アームシステックス及び同社子会社の株式会社アームを子会社化し、医薬品開発支援サービスにおけるデータマネジメント業務と統計解析業務の提供能力を強化いたしました。また、平成19年3月には株式会社メディカル・エコロジー(現株式会社CACクリニット)を子会社化し、医薬品開発のモニタリング業務の提供能力を強化いたしました。</p> <p>今般、各社が提供するサービスの連携強化と効率化を進め、今後さらに、医薬品開発支援分野での資本・業務提携先とも協力して、同分野での一貫サービス体制の構築を図るとともに、ITを活用した同サービスの進化を推進することを目的として、当社の連結子会社である株式会社CACクリニット及び株式会社アームシステックス並びに同社の子会社である株式会社アームと合併するものであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>なお、平成22年3月25日開催の株主総会において、本合併契約承認が決議されたため、平成22年4月1日を合併期日とし、本合併を行うこととなりました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512	3,921
売掛金	5,013	4,276
有価証券	500	2,400
商品	29	4
仕掛品	825	481
貯蔵品	19	61
前払費用	347	414
繰延税金資産	123	260
短期貸付金	30	-
その他	181	107
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	10,578	11,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	286	244
工具、器具及び備品	154	196
土地	23	23
有形固定資産合計	1 464	1 464
無形固定資産		
ソフトウェア	1,053	1,144
のれん	-	567
その他	23	25
無形固定資産合計	1,076	1,737
投資その他の資産		
投資有価証券	6,524	5,982
関係会社株式	² 6,061	² 6,133
長期貸付金	284	278
長期前払費用	101	114
差入保証金	997	⁵ 254
会員権	94	75
保険積立金	50	51
繰延税金資産	1,676	1,563
その他	22	0
貸倒引当金	28	29
投資その他の資産合計	15,784	14,425
固定資産合計	17,325	16,627
資産合計	27,904	28,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,016	1,776
1年内返済予定の長期借入金	² 280	² 280
リース債務	30	48
未払金	0	3
未払費用	439	466
未払法人税等	90	476
未払消費税等	88	189
前受金	621	448
預り金	200	202
賞与引当金	182	182
受注損失引当金	-	247
その他	56	71
流動負債合計	4,006	4,393
固定負債		
長期借入金	² 1,120	² 840
リース債務	106	133
長期預り保証金	12	-
退職給付引当金	3,919	3,943
その他	76	76
固定負債合計	5,235	4,994
負債合計	9,241	9,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	3,953	3,953
資本剰余金合計	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	34	13
別途積立金	9,614	9,614
繰越利益剰余金	2,626	2,877
利益剰余金合計	12,353	12,584
自己株式	1,632	1,474
株主資本合計	18,376	18,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	399
評価・換算差額等合計	250	399
新株予約権	36	-
純資産合計	18,662	19,165
負債純資産合計	27,904	28,553

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	29,649	26,322
売上原価	² 24,868	² 21,883
売上総利益	4,780	4,439
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,477	^{1, 2} 3,251
営業利益	1,302	1,188
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	9	2
受取配当金	³ 406	³ 287
保険配当金	4	3
その他	35	27
営業外収益合計	463	328
営業外費用		
支払利息	3	22
投資事業組合運用損	19	16
その他	22	20
営業外費用合計	45	59
経常利益	1,719	1,457
特別利益		
投資有価証券売却益	9	630
新株予約権戻入益	-	53
抱合せ株式消滅差益	-	36
その他	25	2
特別利益合計	34	722
特別損失		
事業構造改善費用	-	⁴ 687
投資有価証券評価損	28	51
合併関連費用	-	18
その他	50	33
特別損失合計	78	791
税引前当期純利益	1,675	1,388
法人税、住民税及び事業税	418	579
法人税等調整額	172	125
法人税等合計	591	454
当期純利益	1,084	934

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,953	3,953
資本剰余金合計		
前期末残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79	79
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	63	34
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	28	21
当期変動額合計	28	21
当期末残高	34	13
別途積立金		
前期末残高	9,614	9,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,614	9,614
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,132	2,626
当期変動額		
剰余金の配当	619	642
当期純利益	1,084	934
自己株式の処分	-	61
プログラム等準備金の取崩	28	21
当期変動額合計	493	251
当期末残高	2,626	2,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,889	12,353
当期変動額		
剰余金の配当	619	642
当期純利益	1,084	934
自己株式の処分	-	61
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	464	230
当期末残高	12,353	12,584
自己株式		
前期末残高	1,632	1,632
当期変動額		
自己株式の処分	-	158
当期変動額合計	-	158
当期末残高	1,632	1,474
株主資本合計		
前期末残高	17,912	18,376
当期変動額		
剰余金の配当	619	642
当期純利益	1,084	934
自己株式の処分	-	96
当期変動額合計	464	389
当期末残高	18,376	18,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	547	149
当期変動額合計	547	149
当期末残高	250	399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	547	149
当期変動額合計	547	149
当期末残高	250	399
新株予約権		
前期末残高	14	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	36
当期変動額合計	21	36
当期末残高	36	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,629	18,662
当期変動額		
剰余金の配当	619	642
当期純利益	1,084	934
自己株式の処分	-	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	113
当期変動額合計	1,033	502
当期末残高	18,662	19,165

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10~20年 工具、器具及び備品 5~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについて は、見込販売数量に基づく償却額と見 込有効期間(3年以内)に基づく均等 配分額とのいずれか大きい額を計上す る方法によっております。 また、自社利用目的ソフトウェアに ついては、社内における見込利用可能 期間(5年以内)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
6. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>(収益および費用の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度以後に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高および損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>平成22年4月1日より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
-	(退職給付引当金の計上基準の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 413百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 359百万円</p>
<p>2.担保に供している資産 関係会社株式1,461百万円を1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金1,120百万円の担保に供しております。</p>	<p>2.担保に供している資産 関係会社株式1,461百万円を1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金840百万円の担保に供しております。</p>
<p>3.保証債務 当社は、株式会社シーエーシーナレッジのパートナー契約及び株式会社CACオルビスのリース契約に対して、債務保証を行っております。 (株)シーエーシーナレッジ 4百万円 (株)CACオルビス 604百万円</p>	<p>3.保証債務 当社は、株式会社シーエーシーナレッジのパートナー契約及び株式会社CACオルビスのリース契約に対して、債務保証を行っております。 (株)シーエーシーナレッジ 8百万円 (株)CACオルビス 441百万円</p>
<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>
	<p>5.賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権857百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 126百万円	役員報酬 136百万円
給料及び手当 1,137百万円	給料及び手当 995百万円
賞与引当金繰入額 44百万円	賞与引当金繰入額 34百万円
退職給付費用 123百万円	退職給付費用 121百万円
減価償却費 9百万円	減価償却費 7百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 458百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 195百万円
3. 関係会社との取引 受取配当金 280百万円	3. 関係会社との取引 受取配当金 113百万円
4.	4. 事業構造改善費用の主な内容は、希望退職者募集に伴う退職金647百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,543,882	-	-	1,543,882

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,543,882	32	150,000	1,393,914

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、顧客サービス及び自社利用のための事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">717</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,102</td> <td style="text-align: center;">809</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	973	717	255	ソフトウェア	129	91	37	合 計	1,102	809	293	1年内	199百万円	1年超	113百万円	合 計	313百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	240百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td style="text-align: center;">594</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	592	500	92	ソフトウェア	109	94	15	合 計	702	594	107	1年内	85百万円	1年超	30百万円	合 計	115百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	187百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	973	717	255																																																						
ソフトウェア	129	91	37																																																						
合 計	1,102	809	293																																																						
1年内	199百万円																																																								
1年超	113百万円																																																								
合 計	313百万円																																																								
支払リース料	260百万円																																																								
減価償却費相当額	240百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	592	500	92																																																						
ソフトウェア	109	94	15																																																						
合 計	702	594	107																																																						
1年内	85百万円																																																								
1年超	30百万円																																																								
合 計	115百万円																																																								
支払リース料	208百万円																																																								
減価償却費相当額	187百万円																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	944	577	367	1,832	1,484	348
合計	944	577	367	1,832	1,484	348

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,594百万円</p> <p>関係会社株式評価損 212百万円</p> <p>投資有価証券評価損 149百万円</p> <p>賞与引当金 74百万円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 64百万円</p> <p>その他 190百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,286百万円</p> <p>評価性引当額 290百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,995百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 171百万円</p> <p>プログラム等準備金 23百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 195百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,800百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,604百万円</p> <p>関係会社株式評価損 212百万円</p> <p>投資有価証券評価損 122百万円</p> <p>受注損失引当金 100百万円</p> <p>賞与引当金 74百万円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 52百万円</p> <p>未払事業税 49百万円</p> <p>その他 154百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,369百万円</p> <p>評価性引当額 261百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 2,107百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 274百万円</p> <p>プログラム等準備金 8百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 283百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,824百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金益金不算入 4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 0.7%</p> <p>その他 2.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>受取配当金益金不算入 6.9%</p> <p>合併による影響 2.7%</p> <p>評価性引当額の増減 1.3%</p> <p>その他 1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	931 円 46 銭	951 円 24 銭
1株当たり当期純利益金額	54 円 21 銭	46 円 48 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,084	934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,084	934
期中平均株式数(株)	19,997,518	20,108,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション(株式の数243,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役兼執行役員 川真田 一幾（現 執行役員）
取締役 廣瀬 通孝（現 東京大学大学院教授）
取締役 黒田 由貴子（現 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役）

* 廣瀬氏の就任にあたっては、東京大学の審査会の承認が必要になります。この承認手続きが終わり次第、速やかに就任の承諾を得る予定です。

* 廣瀬氏および黒田氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 松村 晶信（現 取締役兼常務執行役員）

* 松村氏は、同日付で取締役を退任予定です。

・退任予定取締役

取締役兼執行役員 高橋 久（執行役員を継続）
取締役兼執行役員 高橋 健一（執行役員を継続）

・辞任予定監査役

常勤監査役 岡元 博

就任(退任、辞任)予定日

平成23年3月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	13,401	41.3	11,346	38.7	2,055	15.3
システム運用管理サービス	14,277	44.0	12,606	43.1	1,671	11.7
BPO/BTOサービス	4,766	14.7	5,326	18.2	559	11.7
合計	32,446	100.0	29,279	100.0	3,167	9.8

(注) 1.金額は制作原価で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	
	金額	受注残	金額	受注残	金額	増減率(%)
システム構築サービス	15,824	3,202	14,008	2,400	1,815	11.5
システム運用管理サービス	15,598	4,863	15,650	5,345	51	0.3
BPO/BTOサービス	5,340	2,973	4,876	4,764	463	8.7
合計	36,763	11,039	34,535	12,510	2,227	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	16,719	42.0	14,810	40.5	1,908	11.4
システム運用管理サービス	17,389	43.6	15,167	41.4	2,221	12.8
BPO/BTOサービス	5,733	14.4	6,636	18.1	902	15.7
合計	39,842	100.0	36,614	100.0	3,227	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<参考> 業種別売上高

業種別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	5,093	12.8	4,842	13.2	251	4.9
信託	4,369	11.0	4,202	11.5	167	3.8
医薬	10,060	25.2	11,547	31.5	1,487	14.8
食品	5,326	13.4	4,526	12.4	800	15.0
製造	3,655	9.2	2,819	7.7	836	22.9
サービス他	11,337	28.5	8,677	23.7	2,659	23.5
合計	39,842	100.0	36,614	100.0	3,227	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。